

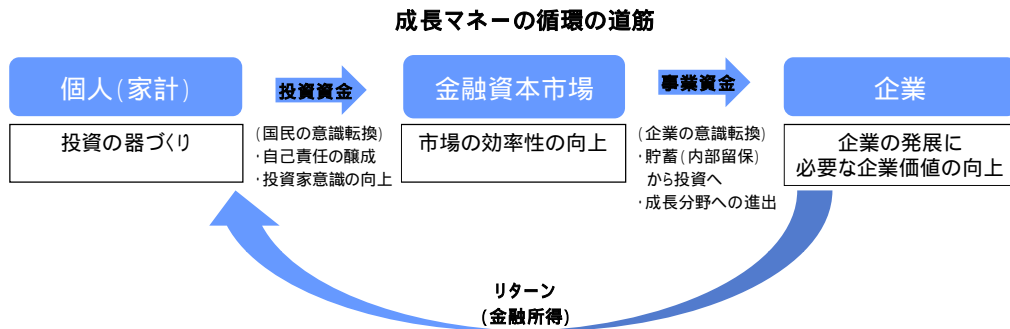
投資マネーの循環により経済成長を促す
 ~ 同友会版ISAの導入と資本市場による規律づけの強化 ~

➤ 提言の趣旨: 個人金融資産が世界と日本の経済成長に資する分野に供給され、成長マネーとして循環するための制度整備や、金融資本市場に参加する主体に求められる行動等を示す。

「はじめに」~ . 成長マネーの循環の道筋をつくる

【成長マネーの循環を担う主体の課題・現状と求められる取組み】

	個人(家計)	金融資本市場	企業
課題・現状	金融資産における安定選好。預金に集中し、産業の活性化に結びついていない	日本の金融資本市場の地位は約20年間低下し、漸く回復の兆し	低水準のROE。国際的な比較ではコーポレート・ガバナンス改革が不十分
取組み	資産形成を支援する「投資の器」を制度として整備する	競争力のある市場インフラの実現等、市場の効率性向上	収益力の向上、資本市場に立脚したガバナンスの強化



. 個人(家計)を成長マネーの循環の起点にする

提言: 同友会版ISA「税制優遇を伴う拠出型の個人貯蓄・投資口座」を導入する

- ・ 2014年から導入される予定の日本版ISAは、投資家の裾野を広げる意義はあるが、口座開設が3年間の時限措置であること等、制度の定着を図る上で問題がある。
- ・ 同友会版ISAは、教育費、医療・介護費等の家計の資金ニーズに対応可能な非年金の資産形成制度として発足し、将来的には私的年金としての活用も検討する。

【同友会版ISAの制度設計】

- ・ 運用方法: 専用口座を開設し、預金、債券、株式、投資信託等を対象商品に管理・運用
- ・ 引き出し要件: 教育費、住宅取得費、医療・介護費等の支出に応じて設定
- ・ 適応対象者: 国内に居住する20歳以上の個人
- ・ 税制: 拠出時課税(課税後の所得から拠出)、運用時、引き出し時非課税
- ・ 拠出限度額: 年間120万円程度
- ・ 導入時期: 社会保障・税番号制度の民間利用開始時期

提言: 初等中等教育、社会人教育を通じた金融リテラシーの普及・向上を進める

- ・ 初等中等教育: 生徒自らがキャッシュフロー・マネジメントを行えるようにする。
- ・ 社会人教育: キャリアプランとライフプランを合わせたカリキュラムを増やす。

日本の金融資本市場の国際競争力を強化する

(1) 規制の運用について

提言：金融商品取引法の運用面での改善を行う

- ・金融リテラシーが充分でない顧客を念頭に事前規制が積み重ねられており、投資家の自己責任の涵養と金融リテラシーの向上と合わせて、運用を改善する。

(2) 国際的な市場間競争への対応

提言：総合取引所の実現に際しては、証券、金融、商品のデリバティブ取引を、証拠金の管理や決済を含めて一体的に行えるようにする

- ・総合取引所の規制・監督を金融庁に一元化する方向が示されたことは評価される。

(3) 国際会計基準(IFRS)の適用

提言：日本は、コンバージェンスの更なる進展も含めた策定過程の議論に積極的に加わり、意見の反映に努める

- ・東京に開設されるIFRS財団アジア・オセアニア地域のサテライトオフィスを通じ基準策定への関与を強化する。

資本市場による規律づけを強化する

(1) 長期的な企業価値の向上を目指す

提言：企業は、収益率の向上や資本効率を意識した経営を一層進める

- ・低いROEは投資対象として魅力が低く、資本市場での企業の資金調達を難しくする。

提言：将来的には、独立社外取締役を複数名導入することとし、多くの企業が社外取締役を導入した段階で、まずは取引所が上場規則で社外取締役の独立性を強化する

- ・本来、社外取締役の役割は、株主の利益を代弁することであり、社外取締役の導入は、企業が株主の期待に応える経営を行う上で意義が大きい。

提言：企業年金連合会には、コーポレート・ガバナンス原則を改めて提示することを期待する

- ・企業年金連合会は、2007年にコーポレート・ガバナンス原則と株主議決権行使基準を策定したが、現在は同原則の提示が行われていない。
- ・市場からの規律づけを担う機関投資家は、受託者責任を負っており、資金委託者の利益に専念することが必要。企業との対話も含めた積極的行動が求められる。

(2) 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の組織形態、運営の改革

提言：GPIFが達成すべき成果に鑑み自由度を与える

- ・独立行政法人の形態では、財務的目的達成のために取れる方策の自由度が不足。

提言：意思決定機能と執行機能を分離し、複数の理事による合議制を導入する

- ・理事長が担う意思決定と業務執行、運営委員会が担う業務監視について、役割分担の明確化及び監視機能の強化が課題。

提言：長期的な企業価値の向上やコーポレート・ガバナンスを重視した議決権行使の基本方針をGPIFが策定し、公表する

- ・GPIFは、民間企業の経営に影響を与えないよう、配慮することが求められている。